



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月10日
東

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所
 コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)三浦 康英
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)田中 光晴 (TEL) 03-3471-0011
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 2018年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	16,623	13.7	817	30.3	711	48.8	459	77.7
2017年3月期	14,626	△6.5	627	△18.4	478	△23.8	258	△15.3
(注) 包括利益	2018年3月期		586百万円(44.7%)		2017年3月期		405百万円(454.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	82.31	81.91	6.3	3.7	4.9
2017年3月期	45.03	—	3.7	2.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 ー百万円 2017年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	19,554	7,640	38.5	1,348.76
2017年3月期	18,823	7,130	37.4	1,259.60

(参考) 自己資本 2018年3月期 7,529百万円 2017年3月期 7,031百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	1,152	△313	△605	1,658
2017年3月期	669	△253	△1,355	1,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	89	35.5	1.3
2018年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	133	29.2	1.8
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		29.1	

(注) 2018年3月期 期末配当金の内訳 普通配当22円 記念配当2円

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	3.2	360	24.1	320	32.6	190	21.7	34.04
通期	16,500	△0.7	900	10.2	810	13.8	480	4.5	85.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年3月期	6,006,373株	2017年3月期	6,006,373株
2018年3月期	424,102株	2017年3月期	423,992株
2018年3月期	5,582,349株	2017年3月期	5,743,965株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本の経済状況は、アジア向けの輸出が持ち直したことに加え、設備投資が増加したことにより緩やかに回復いたしました。世界経済は、緩やかに回復しているものの、引き続き政治・経済・軍事情勢の変化を受けて不透明感が強まりました。

物流業界におきましては、国内貨物は消費関連、生産関連を中心に小幅ながら増加傾向がみられました。国際貨物はアジア向けの輸出入を中心に堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当グループは、当連結会計年度から3カ年の新中期経営計画をスタートさせ、新ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当社は、無線通信機器の取扱額が減少したものの、国際航空貨物及び制御システムの新規案件が順調に推移したことに加え、業界の活況を受け工作機械の取扱いが好調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。利益面におきましては、売上高増加の影響のほか、販売費及び一般管理費の増加を抑制できたことにより、営業利益は増加いたしました。

中国連結子会社におきましては、前期に整理した華東地区の子会社2社が連結対象から外れたことにより、売上高は減少いたしました。利益面におきましては、赤字子会社2社を整理したことに加え、上海地区子会社におけるスポット案件受注及び工作機械の取扱いが好調に推移したほか、経費の増加を抑制できたことにより、営業利益は増加いたしました。

米子会社におきましては、工作機械の取扱いが好調を維持したことにより、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高166億23百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益8億17百万円（前年同期比30.3%増）、経常利益7億11百万円（前年同期比48.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億59百万円（前年同期比77.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[梱包事業部門]

国際航空貨物及び制御システム取扱いにおける新規案件が大きく寄与したほか、工作機械の取扱いが国内外共に好調に推移したことで、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高120億86百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益12億32百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

[運輸事業部門]

無線通信機器の取扱額が減少したものの、医療機器及び工作機械並びに国際航空貨物の取扱いが増加したことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高24億34百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益73百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

[倉庫事業部門]

前期発生したスポット売上がなくなったことに加え、医療機器の取扱いが減少したものの国際航空貨物取扱いにおける新規案件の開始が寄与したことにより、売上高は前年同期とほぼ同水準となりました。利益面につきましては、前期発生したスポット売上がなくなったこと及び新規案件一部計画未達によりセグメント利益は減少となりました。

この結果、当該部門の業績は、売上高18億19百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益3億30百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

[賃貸ビル事業部門]

フリーレント期間が終了したことにより、売上高及びセグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億82百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益1億6百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状況は、総資産195億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億30百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

①資産

流動資産につきましては、58億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億95百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加2億33百万円、受取手形及び売掛金の増加6億41百万円、原材料及び貯蔵品の増加32百万円及び繰延税金資産の増加47百万円によるものであります。

固定資産につきましては、136億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少3億65百万円、リース資産の減少1億37百万円及び建設仮勘定の増加2億26百万円、無形固定資産においてソフトウェアの減少29百万円、投資等において、投資有価証券の増加1億55百万円、繰延税金資産の減少62百万円及びその他の減少44百万円によるものであります。

②負債

流動負債につきましては、44億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億89百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億87百万円、短期借入金の増加1億9百万円、未払法人税等の増加2億31百万円、賞与引当金の増加1億9百万円及びその他流動負債の増加1億28百万円によるものであります。

固定負債につきましては、74億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億69百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少3億75百万円、リース債務の減少1億80百万円及び金利スワップの減少41百万円によるものであります。

③純資産

純資産につきましては、76億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億10百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加3億70百万円、その他有価証券評価差額金の増加82百万円及び繰延ヘッジ損益の増加28百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.4%から38.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より2億33百万円増加し、当連結会計年度末には16億58百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、11億52百万円(前年同期は6億69百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億12百万円、減価償却費6億91百万円、賞与引当金の増加1億9百万円、売上債権の増加6億43百万円、仕入債務の増加1億91百万円、利息の支払額1億24百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、3億13百万円(前年同期は2億53百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億6百万円、差入保証金の差入による支出77百万円、差入保証金の回収による収入1億20百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、6億5百万円(前年同期は13億55百万円の支出)となりました。これは有利子負債の減少5億15百万円、配当金の支払額89百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	30.2	32.7	34.3	37.4	38.5
時価ベースの自己資本比率	14.3	15.6	14.9	15.6	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.7	7.8	7.5	12.6	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	6.7	7.4	4.5	9.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」により計算しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としておりません。

(4) 今後の見通し

この先の我が国の経済は、世界経済の回復を受けて輸出の増加が続き、設備投資、個人消費が堅調に推移することが見込まれる一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動が懸念されています。

物流業界におきましては、世界経済の拡大基調が継続する中で、国際貨物は引き続き堅調な荷動きが見込まれ、国内貨物の総輸送量も前年同期比で小幅ながら増加と予想されます。

このような状況の中、当グループは中期経営計画を推進するための基盤強化に軸をおきながら、収益体質の向上に努めてまいります。

国内事業におきましては、産業界全体に及んでいる労働力不足を勘案し、労働力の確保に重点を置いて、半導体製造装置、制御システムを中心とした精密機器の取扱い増加に注力してまいります。また一方、低採算案件の絞り込みも同時に行います。加えて自社倉庫に導入した自動ロボット制御ピッキングシステムによる省力化を推進すると共に、多様な人材の確保に取り組んでまいります。

海外事業におきましては、工作機械の取扱いに引き続き注力する中で、限られた人員と設備を効率よく活用してまいります。

これらの取り組みに基づき、次期の業績につきましては、連結売上高165億円(前年同期比0.7%減)、営業利益9億円(前年同期比10.2%増)、経常利益8億10百万円(前年同期比13.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4億80百万円(前年同期比4.5%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、また、当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であることから会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,499	1,658,393
受取手形及び売掛金	3,047,473	3,689,425
原材料及び貯蔵品	107,259	140,123
繰延税金資産	110,355	157,953
その他	179,494	218,703
貸倒引当金	△6,000	△5,700
流動資産合計	4,863,083	5,858,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,666,118	7,300,820
機械装置及び運搬具(純額)	86,494	73,936
土地	2,303,455	2,303,455
リース資産(純額)	2,010,548	1,872,821
建設仮勘定	—	226,639
その他(純額)	31,706	38,386
有形固定資産合計	12,098,323	11,816,058
無形固定資産		
ソフトウェア	104,490	75,278
その他	674	568
無形固定資産合計	105,164	75,846
投資その他の資産		
投資有価証券	450,683	606,663
破産更生債権等	8,047	7,707
繰延税金資産	662,528	600,153
その他	640,552	596,525
貸倒引当金	△4,464	△7,707
投資その他の資産合計	1,757,348	1,803,342
固定資産合計	13,960,836	13,695,248
資産合計	18,823,919	19,554,146

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	569,547	756,920
短期借入金	1,813,819	1,923,252
リース債務	246,230	268,841
未払法人税等	46,545	277,988
賞与引当金	275,596	385,541
その他	748,314	877,155
流動負債合計	3,700,053	4,489,698
固定負債		
長期借入金	4,535,060	4,159,620
リース債務	1,860,184	1,679,251
退職給付に係る負債	826,544	845,065
資産除去債務	414,947	423,913
長期預り金	207,625	207,987
金利スワップ	148,743	107,630
固定負債合計	7,993,105	7,423,468
負債合計	11,693,159	11,913,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,298,688	2,668,879
自己株式	△208,622	△208,719
株主資本合計	7,055,060	7,425,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,086	236,363
繰延ヘッジ損益	△103,198	△74,673
為替換算調整勘定	△6,478	△3,940
退職給付に係る調整累計額	△67,924	△53,741
その他の包括利益累計額合計	△23,514	104,007
新株予約権	—	12,950
非支配株主持分	99,214	98,867
純資産合計	7,130,760	7,640,980
負債純資産合計	18,823,919	19,554,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	14,626,665	16,623,867
売上原価	11,750,669	13,503,361
売上総利益	2,875,996	3,120,505
販売費及び一般管理費		
販売費	1,081,360	1,129,946
一般管理費	1,167,471	1,173,535
販売費及び一般管理費合計	2,248,832	2,303,482
営業利益	627,163	817,023
営業外収益		
受取利息	580	305
受取配当金	9,468	9,817
為替差益	4,898	—
受取保険金	5,815	6,166
その他	5,801	7,757
営業外収益合計	26,565	24,047
営業外費用		
支払利息	148,925	123,710
為替差損	—	4,563
支払手数料	26,000	1,000
その他	386	30
営業外費用合計	175,311	129,304
経常利益	478,417	711,765
特別利益		
固定資産売却益	105	—
投資有価証券売却益	1,960	1,232
関係会社株式清算益	3,356	—
特別利益合計	5,422	1,232
特別損失		
関係会社株式売却損	90,971	—
固定資産売却損	3,047	—
投資有価証券売却損	75	—
特別損失合計	94,094	—
税金等調整前当期純利益	389,745	712,998
法人税、住民税及び事業税	123,600	286,600
法人税等調整額	4,307	△31,746
法人税等合計	127,907	254,853
当期純利益	261,837	458,144
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3,180	△1,364
親会社株主に帰属する当期純利益	258,657	459,509

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	261,837	458,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,982	83,295
繰延ヘッジ損益	38,850	28,524
為替換算調整勘定	44,999	2,537
退職給付に係る調整額	12,850	14,182
その他の包括利益合計	143,683	128,540
包括利益	405,521	586,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	403,075	587,031
非支配株主に係る包括利益	2,445	△346

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	2,154,022	△3,200	7,115,816
当期変動額					
剰余金の配当			△108,044		△108,044
親会社株主に帰属する当期純利益			258,657		258,657
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少			△5,947		△5,947
自己株式の取得				△205,421	△205,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	144,665	△205,421	△60,755
当期末残高	2,523,866	2,441,128	2,298,688	△208,622	7,055,060

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	106,369	△142,048	△51,478	△80,774	△167,932	—	99,319	7,047,203
当期変動額								
剰余金の配当								△108,044
親会社株主に帰属する当期純利益								258,657
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少								△5,947
自己株式の取得								△205,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,717	38,850	44,999	12,850	144,417	—	△105	144,312
当期変動額合計	47,717	38,850	44,999	12,850	144,417	—	△105	83,556
当期末残高	154,086	△103,198	△6,478	△67,924	△23,514	—	99,214	7,130,760

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,523,866	2,441,128	2,298,688	△208,622	7,055,060
当期変動額					
剰余金の配当			△89,318		△89,318
親会社株主に帰属する当期純利益			459,509		459,509
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少					—
自己株式の取得				△96	△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	370,191	△96	370,094
当期末残高	2,523,866	2,441,128	2,668,879	△208,719	7,425,155

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	154,086	△103,198	△6,478	△67,924	△23,514	—	99,214	7,130,760
当期変動額								
剰余金の配当								△89,318
親会社株主に帰属する当期純利益								459,509
連結子会社の減少に伴う利益剰余金の減少								—
自己株式の取得								△96
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,277	28,524	2,537	14,182	127,522	12,950	△346	140,125
当期変動額合計	82,277	28,524	2,537	14,182	127,522	12,950	△346	510,220
当期末残高	236,363	△74,673	△3,940	△53,741	104,007	12,950	98,867	7,640,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	389,745	712,998
減価償却費	724,581	691,620
株式報酬費用	—	12,950
固定資産売却損益(△は益)	2,941	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,049	38,963
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,885	△1,232
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,458	109,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,925	2,942
受取利息及び受取配当金	△10,049	△10,122
支払利息	148,925	123,710
関係会社株式清算益	△3,356	—
関係会社株式売却損益(△は益)	90,971	—
売上債権の増減額(△は増加)	△103,396	△643,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,473	△33,909
立替金の増減額(△は増加)	25,369	17,455
長期預り金の増減額(△は減少)	△4,985	361
仕入債務の増減額(△は減少)	△65,818	191,866
その他	△87,524	96,484
小計	1,129,660	1,310,904
利息及び配当金の受取額	10,049	10,122
利息の支払額	△148,603	△124,144
法人税等の支払額	△322,094	△44,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,011	1,152,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,853	△46,785
投資有価証券の売却による収入	4,077	2,983
有形固定資産の取得による支出	△168,613	△306,396
有形固定資産の売却による収入	4,623	—
無形固定資産の取得による支出	△45,381	△6,974
差入保証金の差入による支出	△4,215	△77,652
差入保証金の回収による収入	11,674	120,401
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△39,766	—
その他	△5,370	695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,824	△313,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	21,676	△38,797
長期借入れによる収入	5,351,250	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△6,061,232	△2,026,443
社債の償還による支出	△107,000	—
リース債務の返済による支出	△246,645	△250,744
自己株式の取得による支出	△205,421	△96
配当金の支払額	△108,044	△89,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,355,418	△605,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,116	227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△960,347	233,893
現金及び現金同等物の期首残高	2,384,847	1,424,499
現金及び現金同等物の期末残高	1,424,499	1,658,393

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子・通信機器、硝子製品、工作機械及び医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,362,473	2,200,059	1,802,339	261,793	14,626,665	14,626,665
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,759	—	—	3,759	3,759
計	10,362,473	2,203,819	1,802,339	261,793	14,630,425	14,630,425
セグメント利益	1,041,747	46,747	372,608	77,417	1,538,521	1,538,521
セグメント資産	3,372,646	222,074	9,754,692	2,126,334	15,475,747	15,475,747
その他項目						
減価償却費	65,064	—	515,200	95,008	675,274	675,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,572	—	118,169	31,455	192,196	192,196

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,086,245	2,434,984	1,819,988	282,648	16,623,867	16,623,867
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,222	—	—	4,222	4,222
計	12,086,245	2,439,207	1,819,988	282,648	16,628,090	16,628,090
セグメント利益	1,232,730	73,177	330,272	106,943	1,743,123	1,743,123
セグメント資産	4,225,775	269,473	9,297,243	2,031,776	15,824,267	15,824,267
その他項目						
減価償却費	60,790	826	500,403	94,558	656,579	656,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	257,500	4,133	112,580	—	374,214	374,214

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,630,425	16,628,090
セグメント間取引消去	△3,759	△4,222
連結財務諸表の売上高	14,626,665	16,623,867

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,538,521	1,743,123
セグメント間取引消去	668	408
全社費用(注)	△912,026	△926,509
連結財務諸表の営業利益	627,163	817,023

(注)全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,475,747	15,824,267
全社資産(注)	3,349,249	3,731,417
その他の調整額	△1,077	△1,538
連結財務諸表の資産合計	18,823,919	19,554,146

(注)全社資産は、主に当社及び連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	675,274	656,579	49,307	35,041	724,581	691,620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,196	374,214	18,006	6,670	210,203	380,884

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の設備であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,259円60銭	1,348円76銭
1株当たり当期純利益	45円03銭	82円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	81円91銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	258,657	459,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	258,657	459,509
普通株式の期中平均株式数(株)	5,743,965	5,582,349
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	27,773
(うち新株予約権(株))	—	(27,773)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,130,760	7,640,980
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	99,214	111,817
(新株予約権(千円))	—	(12,950)
(非支配株主持分(千円))	(99,214)	(98,867)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,031,545	7,529,162
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,582,381	5,582,271

(重要な後発事象)

該当事項はありません。